

意見書

政府による米価対策を

求める意見書
(賛成者・全員)

総務産業建設常任委員長

三谷幸一郎

平成26年度米価は、JA概算金が最低水準になったのに加え、平成26年11月の相対価格が11、261円と、前月を更に下回る異常な価格で推移しています。

労賃はもとより、物材費さえ確保できない価格では、どんな経営努力を講じても経営は維持できず、そのしわ寄せが、大規模経営や集落営農組織等の担い手層の経営に集中している。

しかも、政府が米直接支払交付金を半減し、「米価変動補てん交付金」を廃止したために、生産者に二重、三重に困難をもたらしている。

政府は、多くの農家や関係者の米価対策を求める世論に押されて融資やコスト削減への助成などを打ち出していますが、米価本体に影響を与える対策を打ち出せず、需給にかかわる対策についてはもっぱら民間任せに終始している。

今回の米価暴落は、このまま何も手を打たなければ、最も影響を受け

る大規模農家を含め離農が雪崩を打つようになり、地域農業の維持や農村集落にも深刻な影響をもたらしかねません。それは、また、日本の食料自給率の一層の低下を招くことになることは明らかである。

政府が過剰米の市場隔離を官民あげて実施し、米穀の需給調整に直ちに乗り出し、需給と価格の安定に責任を持つ米政策を確立するとともに、米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策を図ることを強く求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出する。

郵便と金融のユニバーサル・サービスを提供する義務を全うできる株式処分のあり方の検討を求める意見書
(賛成者・多数)

総務産業建設常任委員長

三谷幸一郎

郵政三事業は、国民の共有財産である。郵政民営化の目的については、改正後の郵政民営化法の中で「株式会社としての確に郵政事業の経営を行わせるための改革」との位置づけがなされている。郵政事業とは、郵便のみならず、貯金、保険の三事業であり、三事業のユニバーサル・サービスの義務をしっかりと果たすことが郵政民

営化の目的である。

日本郵政や金融二社の株式処分については、上記の郵政民営化の目的に反するものであってはならずユニバーサル・サービスを提供する義務を全うできる株式処分のあり方が検討されなければならない。

日本郵政株式会社及び金融二社の株式処分が、NTT株に象徴されるように一時期のムードが先行し処分を進めたものの結果として国民多数に資産の低減を招くような事態はあってはならない。

ともすれば株式上場によって、株主の最大利益を確保するために短期的な利益を求める事業経営が全面にでてくる。内外の機関投資家やファンドが経営の主導権を握ると重大な経営方針の変更や人事権が支配されることも懸念される。郵政事業は、地域・利用者によって支えられ多くの利害関係（ステークホルダー）を抱えている。従って、広く国民が所有できることは当然であり、地方公共団体等への第三者割り当てなども検討すべきである。

また、金融二社の株式を100%処分してしまうと、金融二社にはユニバーサル・サービス提供義務はなく地方や過疎地の郵便局からの撤退は避けられない。郵便局ネットワークの崩壊は、郵便ユニバーサル・サービスの崩壊に直結する。

以上のことにより、政府には次の事項につき、速やかに対策を講じるよう強く求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出する。

記

1. 日本郵政株式会社及び金融二社の株式処分においては、しっかりとした情報公開、説明責任、中期あるいは長期的な経営の見通しを示していくこと。
2. 日本郵政株式会社及び金融二社の株式処分においては、外国資本の支配権確立に対する防止策Ⅱ外資規制を講じること。
3. 郵便と金融のユニバーサル・サービスを守る立場から、金融二社の株式の処分については、凍結あるいは制限すること。

陳情書

給水施設老朽化に伴う大規模改修について
(賛成者・全員)

陳情者

穴内二区長 小笠原 秀秋

議会からのお知らせ

3月定例会の一般質問に議会OB会等の皆さま方、多数の傍聴をいただきありがとうございました。議会の傍聴は議員を選挙した皆さま方の当然の権利であり、本町議会の活性化の観点から今後においてもよろしくお願いいたします。



議会一般質問

編集後記

3月は保育所の卒園式、小中学校の卒業式、企業などの人事異動、転勤と別離の悲しみと、新生活への期待が交差する季節であります。

広報編集特別委員会は、3月6日に組織議会が開催され、新しいメンバーとなりました。議会広報誌は、議員を選出した主権者住民に対する議会の報告書であり、決して議員や議会のための広報ではなく、住民のための情報誌としてできるだけ解りやすく編集してまいりたいと考えております。任期初めての編集ですが、前広報編集特別委員会メンバーと同様によりしくお願いします。

記 渡辺 則夫

広報編集特別委員会

委員長 渡辺 則夫
副委員長 佐々木文三
委員 藤丸 高德
委員 三谷幸一郎
委員 佐藤 徳治



【ご意見やご感想は】
大豊町議会事務局

電話 72-0450 まで

